

令和7年度 津和野町下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度津和野町下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度津和野町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		収	入	
第1款	下水道事業収益	250,497 千円	1,115 千円	251,612 千円
第1項	営業外収益	196,864 千円	1,115 千円	197,979 千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用	250,497 千円	1,115 千円	251,612 千円
第1項	営業費用	225,805 千円	1,115 千円	226,920 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かつこ書中「不足する額92,559千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,212千円、過年度分損益勘定留保資金等5,751千円、当年度分損益勘定留保資金等84,596千円で補填するものとする。」を「不足する額92,758千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,157千円、過年度分損益勘定留保資金等5,751千円、当年度分損益勘定留保資金等84,850千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		収	入	
第1款	資本的収入	139,544 千円	△ 199 千円	139,345 千円
第1項	企業債	120,300 千円	△ 800 千円	119,500 千円
第2項	他会計補助金	536 千円	△ 229 千円	307 千円
第3項	負担金等	1,080 千円	830 千円	1,910 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
下水道事業債	35,300 千円	△ 800 千円	34,500 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	16,106 千円	656 千円	16,762 千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条本文中一般会計からこの会計へ補助を受ける金額、「129,004千円」を「129,890千円」に改める。

令和7年12月12日提出

津和野町長 下森 博之

津和野町下水道事業会計
補正予算に関する説明書

令和7年度津和野町下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道事業収益		250,497	1,115	251,612	
	1	営業外収益	196,864	1,115	197,979	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 他 会 計 補 助 金	128,468	1,115	129,583	一般会計繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道事業費用		250,497	1,115	251,612	
	1	営業費用	225,805	1,115	226,920	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	10,055	200	10,255	管渠の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	38,854	201	39,055	処理場の維持管理に要する費用
		3 総 係 費	42,170	714	42,884	事業活動の全般に関する費用

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的収入		139,544	△ 199	139,345	
	1	企業債	120,300	△ 800	119,500	
		1 企 業 債	120,300	△ 800	119,500	下水道事業債 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 24,000 資本費平準化債 95,500
	2 他会計補助金		536	△ 229	307	
	1	他 会 計 補 助 金	536	△ 229	307	一般会計補助金
	3 負担金等		1,080	830	1,910	
	1	受 益 者 負 担 金 等	1,080	830	1,910	受益者負担金

令和 7 年度 津和野町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,913,930
減価償却費	134,723,708
賞与等引当金の増減額(△は減少)	217,000
長期前受金戻入額	△59,377,746
受取利息及び受取配当金	△21,949
支払利息	22,442,000
未収金の増減額(△は増加)	5,779,276
未払金の増減額(△は減少)	△361,861
預り金の増減額 (△は減少)	△100,000
小計	107,214,358
利息及び配当金の受取額	21,949
利息の支払額	△22,442,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,794,307

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△39,618,182
国県補助金による収入	16,025,455
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	307,000
受益者負担金等による収入	1,736,364
基金の積立による支出	△21,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,570,363

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△141,543,763
資本費平準化債による収入	95,500,000
資本費平準化債の償還による支出	△44,531,575
その他の企業債による収入	13,900,000
その他の企業債の償還による支出	△2,425,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,100,338

資金増加額	8,123,606
資金期首残高	17,463,713
資金期末残高	25,587,319

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	2	0	8,416	5,556	13,972	2,790	16,762
補正前	0	2	0	8,160	5,245	13,405	2,701	16,106
比 較	0	0	0	256	311	567	89	656

* 職員数欄の () 内は、短時間勤務職員数について外書き

* 手当・法定福利費に引当金繰入額を含む

手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	特殊勤務	時間外勤務	通 勤	期 末	勤 勉
	補正後	474	324	10	408	566	2,111	1,663
	補正前	474	324	10	408	566	1,927	1,536
	比 較	0	0	0	0	0	184	127

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	2	0	8,416	5,556	13,972	2,790	16,762
補正前	0	2	0	8,160	5,245	13,405	2,701	16,106
比 較	0	0	0	256	311	567	89	656

* 職員数欄の () 内は、短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	特殊勤務	時間外勤務	通 勤	期 末	勤 勉
	補正後	474	324	10	408	566	2,111	1,663
	補正前	474	324	10	408	566	1,927	1,536
	比 較	0	0	0	0	0	184	127

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後								
補正前								
比 較								

* 職員数欄の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	特殊勤務	時間外勤務	通 勤	期 末	勤 勉
	補正後							
	補正前							
	比 較							

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
給 料	256	給与改定に伴う増減分		256	給与改定に伴う増減
		昇給に伴う増加分		0	
		その他の増減分		0	
手 当	311	制度改正に伴う増減分		311	期末勤勉手当
		その他の増減分		0	

3 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当りの給与 (単位：円、歳)

区 分		行 (一)	行 (二)
補正後	平均給料月額	349,800	—
	平均給与月額	393,100	—
	平均年齢	41.0	—
補正前	平均給料月額	339,100	—
	平均給与月額	379,900	—
	平均年齢	41.0	—

イ. 初任給 (単位：円)

区 分	一般職 行 (一)	技能労務職 行 (二)	国の制度	
			行 (一)	行 (二)
高校卒	200,300	198,200	200,300	—
大学卒	232,000	—	232,000	—

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区分	級	一般職 行 (一)		一般職 行 (二)	
		職員数	構成比	職員数	構成比
補正後	7級				
	6級				
	5級	1	50.0		
	4級				
	3級	1	50.0		
	2級				
	1級				
	計	2	100.0		
補正前	7級				
	6級				
	5級	1	50.0		
	4級				
	3級	1	50.0		
	2級				
	1級				
	計	2	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職 行 (一)	主 事 技 師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係 長 主 幹	課長補佐 企 画 員	課 長

エ. 昇給

(単位：人、%)

区 分		合計	代表的な職種					
			主 事 技 師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係 長 主 幹	課長補佐 企 画 員	課 長
補正後	職員数 a	2			1		1	
	昇給に係る職員数 b	2			1		1	
	号給数別内訳	0号給						
		1号給						
		2号給						
		3号給						
		4号給	2		1		1	
		6号給						
		8号給						
	比率 b/a	100			100		100	
補正前	職員数 a	2			1		1	
	昇給に係る職員数 b	2			1		1	
	号給数別内訳	0号給						
		1号給						
		2号給						
		3号給						
		4号給	2		1		1	
		6号給						
		8号給						
	比率 b/a	100			100		100	

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	加算 措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.30	2.35	4.65	有	
補正前	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.30	2.35	4.65	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年 勤続 の者	25年 勤続 の者	35年 勤続 の者	最高 限度	その他 加算措置
支給率等	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特例措置 1～21%加算
国の制度	同上	同上	同上	同上	同上

キ. 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職種	代表的な職種					
		主 事 技 師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係 長 主 幹	課長補佐 企 画 員	課 長
給料総額に対する比率	0.12						
支給対象職員の比率	100.00			50.00		50.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	各種徴収外勤従事手当						

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限：国16,000円、町12,000円 手当の上限額：国28,000円、町27,000円
通勤手当	同じ	

令和7年度 津和野町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		83,863,718	
ロ	建 物	163,770,902		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 84,046,137</u>	79,724,765	
ハ	構 築 物	5,739,853,081		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,983,665,896</u>	3,756,187,185	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,011,971,968		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 791,610,552</u>	<u>220,361,416</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,140,137,084
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>232,286</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			232,286
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		<u>19,069,833</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>19,069,833</u>
	固 定 資 産 合 計			4,159,439,203
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		25,587,319	
(2)	未 収 金		<u>3,336,149</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>28,923,468</u>
	資 産 合 計			<u><u>4,188,362,671</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債		1,255,861,937	
ロ	資本費平準化債		528,873,466	
ハ	そ の 他 の 企 業 債		<u>84,376,000</u>	
	企 業 債 合 計			<u>1,869,111,403</u>
	固 定 負 債 合 計			1,869,111,403
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債		133,813,603	
ロ	資本費平準化債		45,812,717	
ハ	そ の 他 の 企 業 債		<u>10,074,000</u>	
	企 業 債 合 計			189,700,320
(2)	未 払 金			2,608,060
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金		<u>1,457,000</u>	
	引 当 金 合 計			<u>1,457,000</u>
	流 動 負 債 合 計			193,765,380
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		4,486,344,997	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,587,117,685</u>	<u>1,899,227,312</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,899,227,312</u>
	負 債 合 計			<u><u>3,962,104,095</u></u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		<u>121,962,504</u>	
	資 本 金 合 計			121,962,504
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	国 県 補 助 金		32,090,978	
ロ	他 会 計 補 助 金		<u>51,772,740</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計			83,863,718
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>20,432,354</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>20,432,354</u>
	剰 余 金 合 計			<u>104,296,072</u>
	資 本 合 計			<u>226,258,576</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>4,188,362,671</u></u>

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業収益			250,497	1,115	251,612
	1 営業外収益		196,864	1,115	197,979
		1 他会計補助金	128,468	1,115	129,583

支出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業費用			250,497	1,115	251,612
	1 営業費用		225,805	1,115	226,920
		1 管渠費	10,055	200	10,255
		2 処理場費	38,854	201	39,055
		3 総係費	42,170	714	42,884

(単位：千円)

節	金額	説明
1 他会計補助金	1,115	一般会計繰入金 1,115

(単位：千円)

節	金額	説明
1 光熱水費	200	光熱水費 200
1 光熱水費	200	光熱水費 200
2 手数料	1	手数料 1
1 給料	256	給料 256
2 手当	145	期末手当 78 勤勉手当 67
3 法定福利費	56	共済組合負担金 56
4 賞与等引当金繰入額	199	賞与等引当金繰入額 199
5 退職手当負担金	44	退職手当負担金 44
6 会議費	14	会議費 14

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 資 本 的 収 入			139,544	△ 199	139,345
	1 企 業 債		120,300	△ 800	119,500
		1 企 業 債	120,300	△ 800	119,500
	2 他 会 計 補 助 金		536	△ 229	307
		1 他 会 計 補 助 金	536	△ 229	307
	3 負 担 金 等		1,080	830	1,910
		1 受 益 者 負 担 金 等	1,080	830	1,910

(単位：千円)

説	金額	説 明
1 企業債	△ 800	建設改良費等の財源に充てるための企業債 △ 800
1 他会計補助金	△ 229	一般会計補助金 △ 229
1 受益者負担金等	830	受益者負担金 830

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

令和6年度 (令和7年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)
2,113,912,061	2,058,811,723

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

津和野町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、報告セグメントを2つとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	事業区分		合計
	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	
営業収益	57,892,735	780,110	58,672,845
営業費用	194,992,665	4,772,000	199,764,665
営業損益	△137,099,930	△3,991,890	△141,091,820
経常損益	8,604,614	2,998,308	11,602,922
セグメント資産	4,237,610,392	43,492,475	4,281,102,867
セグメント負債	4,018,882,669	39,875,552	4,058,758,221
その他の項目			
他会計繰入金	130,928,000	6,194,000	137,122,000
減価償却費	128,105,756	2,813,572	130,919,328
特別利益	6,231,064	-	6,231,064
特別損失	1,306,662	8,900	1,315,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,945,455	-	103,945,455

当年度 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

	事業区分		合計
	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	
営業収益	47,904,092	855,455	48,759,547
営業費用	214,816,391	5,388,102	220,204,493
営業損益	△166,912,299	△4,532,647	△171,444,946
経常損益	3,870,976	224,773	4,095,749
セグメント資産	4,147,316,731	41,045,940	4,188,362,671
セグメント負債	3,924,899,851	37,204,244	3,962,104,095
その他の項目			
他会計繰入金	125,893,000	3,997,000	129,890,000
減価償却費	131,910,136	2,813,572	134,723,708
特別利益	-	-	-
特別損失	181,819	-	181,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,618,182	-	39,618,182

IV リース契約に関する注記

- 1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

- 1 引当金の取崩

(単位：円)

	令和6年度 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)	令和7年度 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)
賞与等引当金	-	1,240,000